

四半期報告書

(第148期第2四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 木村 眞 琴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	398,025	486,309	887,512
経常利益 (百万円)	17,814	65,153	55,811
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,639	50,437	27,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,591	36,485	20,323
純資産額 (百万円)	373,326	420,909	389,220
総資産額 (百万円)	812,775	865,958	829,909
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.84	127.21	68.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.78	127.09	68.83
自己資本比率 (%)	45.9	48.6	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,813	26,338	123,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,896	△20,983	△23,589
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,431	△6,949	△20,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	162,565	174,210	181,061

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.27	49.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間後、レンズ交換式デジタルカメラの生産拠点である連結子会社 Nikon (Thailand) Co., Ltd. がタイで発生した大規模洪水による浸水被害を受け、本年10月6日に操業を停止しました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）は、精機事業においては、半導体・液晶関連市場ともにメーカー各社の堅調な設備投資が継続しました。

映像事業においては、デジタル一眼レフカメラ市場は国内を除き拡大しましたが、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小しました。

また、インストルメント事業においては、バイオサイエンス関連が公共予算の執行を見直す動きが顕在化する厳しい状況となりましたが、産業機器関連では設備投資が堅調に行われました。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、震災後のサプライチェーンの早期再生・強化に取り組み、電力使用量の削減も行いつつ製品の安定供給を実現しました。また、市場ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品投入、新興国市場への展開、各業務プロセスのスピード向上と連携強化などを行い、主力事業の強化・拡大に努めました。さらに、新規事業の創出にも引き続き取り組み、また、震災経験を踏まえリスク管理体制を整備・強化しました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,863億9百万円、前年同期比882億84百万円（22.2%）の増加、営業利益は611億73百万円、前年同期比460億2百万円（303.2%）の増加、経常利益は651億53百万円、前年同期比473億38百万円（265.7%）の増加、四半期純利益は504億37百万円、前年同期比397億98百万円（374.1%）の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

① 精機事業

当事業関連市場は、半導体関連分野及び液晶関連分野のいずれにおいても、前期に引き続きメーカー各社の設備投資が堅調に推移しました。このような状況の下、半導体露光装置分野では、ダブルパターニングに対応した最先端のArF液浸スキャナー「NSR-S620D」を中心に拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、スマートフォン・タブレット型端末などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な装置が好調に推移し、第8世代のプレートサイズ対応機種も売上げを伸ばしたほか、新製品の開発にも注力しました。

また、事業全体を通じて工期短縮やコスト削減など、事業体質強化への取り組みにも継続して努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,248億16百万円、前年同期比54.6%の増加となり、営業利益は232億69百万円（前年同期は47億30百万円の営業損失）となりました。

② 映像事業

当事業関連市況のうち、デジタル一眼レフカメラ市場は、国内は震災の影響もあり縮小しましたが、米国・欧州・アジアは拡大し、一方、コンパクトデジタルカメラ市場は各地域とも縮小しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、本年4月に発売した「D5100」が堅調に推移し、ミドルクラス機「D7000」や「D90」、エントリー機「D3100」などの既存製品の拡販にも努め、市場の伸びを上回る販売数量の増加を達成しました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX P500」や「COOLPIX P300」などをはじめとする高価格帯製品のPシリーズが大幅な販売増となったことに加え、Sシリーズも引き続き好調に推移し、市場の縮小にもかかわらず販売数量を伸ばし、欧州を中心に順調にシェアを拡大しました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズを中心に順調に売上げを伸ばしました。

また、新たな映像表現とその楽しみ方を提案するレンズ交換式アドバンストカメラ「Nikon 1」を全世界で発表したほか、新興国市場における販売拠点の拡充にも取り組みました。

これらの結果、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズとも上半期としては過去最高の販売数量を記録し、当事業の売上高は3,245億46百万円、前年同期比15.1%の増加となり、営業利益は474億17百万円、前年同期比105.7%の増加となりました。

③ インストルメント事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業関連は公共予算縮小の影響を受け厳しい環境となりました。産業機器事業関連はスマートフォン・携帯端末関連が好調に推移する反面、半導体関連の設備投資抑制の影響を受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、超解像顕微鏡システム「N-SIM」、「N-STORM」などハイエンドのシステム商品を中心に拡販に努めました。産業機器事業では、スマートフォン・携帯端末市場が好調に推移したことにより関連市場向けの測定顕微鏡などを中心に販売を伸ばし、前年同期の売上げを上回りました。

これらの結果、当事業の売上高は246億2百万円、前年同期比1.7%の増加となり、営業損失は23億70百万円（前年同期は41億24百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

カスタムプロダクツ事業では宇宙関連製品、光学部品や固体レーザー、ガラス事業では液晶フォトマスク基板などの拡販にそれぞれ努めました。

この結果、これら事業の売上高は123億43百万円、前年同期比12.1%の増加となり、営業利益は10億94百万円、前年同期比11.6%の増加となりました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,659億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて360億49百万円増加しました。これはたな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,450億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億60百万円増加しました。これは退職給付信託への拠出により退職給付引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等が増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,209億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて316億88百万円増加しました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,742億10百万円（前年同期比116億44百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、263億38百万円の収入（前年同期は718億13百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益650億14百万円を計上したものの、退職給付信託への拠出による退職給付引当金の取崩し、たな卸資産の増加361億66百万円および前受金の減少73億21百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、209億83百万円の支出（前年同期は68億96百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出135億14百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億49百万円の支出（前年同期は34億31百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払55億42百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、レンズ交換式デジタルカメラの生産拠点である連結子会社Nikon (Thailand) Co., Ltd. がタイで発生した大規模洪水による浸水被害を受け、本年10月6日に操業を停止しました。これに対し、当社グループは、社長を本部長とする緊急対策本部のもと、支援体制を構築し一日も早い復旧に努めるとともに、生産設備の新規調達やグループ全体での生産体制の見直しなどにより、供給回復に向けたあらゆる対応を講じております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は332億45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,537	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,978	6.73
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 榊みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	24,303	6.06
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	19,813	4.94
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.28
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,622	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	7,893	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,378	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,238	1.81
計	—	163,466	40.78

(注) 上記大株主表は、平成23年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成23年9月2日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの株式大量保有報告に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

なお、当該大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
所在地	米国・ロサンゼルス
保有株式数	45,513千株
株式保有割合	11.35%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,371,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,201,200	3,962,012	—
単元未満株式	普通株式 306,221	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,962,012	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,371,500	—	4,371,500	1.09
計	—	4,371,500	—	4,371,500	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,077	175,716
受取手形及び売掛金	123,077	116,723
商品及び製品	103,757	122,185
仕掛品	106,535	114,872
原材料及び貯蔵品	26,113	28,133
その他	57,758	70,372
貸倒引当金	△7,365	△4,528
流動資産合計	590,954	623,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,362	41,504
機械装置及び運搬具（純額）	34,003	35,952
土地	14,777	14,335
建設仮勘定	7,566	8,942
その他（純額）	19,306	19,240
有形固定資産合計	119,016	119,976
無形固定資産		
のれん	13,235	12,441
その他	26,237	26,640
無形固定資産合計	39,473	39,082
投資その他の資産		
投資有価証券	56,303	50,859
その他	24,422	32,756
貸倒引当金	△260	△191
投資その他の資産合計	80,465	83,424
固定資産合計	238,954	242,483
資産合計	829,909	865,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,735	180,751
短期借入金	16,732	13,650
未払法人税等	2,520	13,488
製品保証引当金	7,296	7,561
その他	144,009	139,807
流動負債合計	342,295	355,260
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	24,700	27,600
退職給付引当金	14,951	4,311
資産除去債務	2,324	2,335
その他	16,417	15,543
固定負債合計	98,393	89,789
負債合計	440,689	445,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	272,227	317,751
自己株式	△13,173	△13,082
株主資本合計	405,241	450,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	△339
繰延ヘッジ損益	△696	1,766
為替換算調整勘定	△20,201	△31,826
その他の包括利益累計額合計	△16,448	△30,399
新株予約権	427	452
純資産合計	389,220	420,909
負債純資産合計	829,909	865,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	398,025	486,309
売上原価	258,946	291,337
売上総利益	139,078	194,971
販売費及び一般管理費	※1 123,907	※1 133,798
営業利益	15,170	61,173
営業外収益		
受取利息	245	397
受取配当金	652	723
為替差益	2,448	2,074
持分法による投資利益	666	357
その他	1,836	1,765
営業外収益合計	5,850	5,317
営業外費用		
支払利息	455	536
その他	2,750	801
営業外費用合計	3,206	1,337
経常利益	17,814	65,153
特別利益		
固定資産売却益	25	66
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	25	84
特別損失		
固定資産除却損	422	95
固定資産売却損	9	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4,311	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	—
特別損失合計	5,816	223
税金等調整前四半期純利益	12,023	65,014
法人税、住民税及び事業税	1,384	14,577
少数株主損益調整前四半期純利益	10,639	50,437
四半期純利益	10,639	50,437

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,639	50,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,861	△4,790
繰延ヘッジ損益	△153	2,463
為替換算調整勘定	△4,759	△12,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	739
その他の包括利益合計	△8,047	△13,951
四半期包括利益	2,591	36,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591	36,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,023	65,014
減価償却費	16,073	15,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△2,275
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△147	588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,020	△10,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△606
受取利息及び受取配当金	△898	△1,121
持分法による投資損益 (△は益)	△666	△357
支払利息	455	536
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△65
固定資産除却損	422	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,311	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△3,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,626	△36,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,556	11,222
前受金の増減額 (△は減少)	30,763	△7,321
未払費用の増減額 (△は減少)	8,255	6,082
その他	8,385	△3,038
小計	75,626	34,443
利息及び配当金の受取額	900	1,116
利息の支払額	△500	△535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,213	△8,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,813	26,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,312	△13,514
有形固定資産の売却による収入	409	639
投資有価証券の取得による支出	△82	△789
投資有価証券の売却による収入	—	42
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	113	△779
収用補償金の受取額	2,317	—
その他	△1,341	△6,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△20,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	△1,301
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△360	△1,760
配当金の支払額	△1,589	△5,542
その他	△1,625	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△6,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,820	△5,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,664	△7,387
現金及び現金同等物の期首残高	104,669	181,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 162,565	※1 174,210

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、(株)ニコンスタッフサービス及びNikon India Private Limitedについては重要性が高くなったことから連結子会社を含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	70社

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 当社は、当第2四半期連結会計期間において退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金14,600百万円を拠出しました。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	29,185百万円	37,895百万円
製品保証引当金繰入額	2,110百万円	2,546百万円
研究開発費	29,992百万円	33,245百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	162,583百万円	175,716百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△17百万円	△1,506百万円
現金及び現金同等物	162,565百万円	174,210百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,585	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,982	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,550	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	6,740	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,748	282,078	24,186	387,013	11,011	398,025	—	398,025
セグメント間の内部売上 高又は振替高	341	315	761	1,417	7,761	9,179	(9,179)	—
計	81,089	282,393	24,947	388,430	18,773	407,204	(9,179)	398,025
セグメント利益 又は損失(△)	△4,730	23,048	△4,124	14,192	980	15,173	(2)	15,170

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 平成24年3月期第1四半期累計期間より、従来「その他」に含まれていた望遠鏡事業を「映像事業」へ移管しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業区分に基づいて作成しております。事業区分を変更した影響で、映像事業において、外部顧客への売上高は275百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は6百万円、セグメント利益は762百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,816	324,546	24,602	473,965	12,343	486,309	—	486,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	442	712	895	2,049	12,351	14,400	(14,400)	—
計	125,258	325,258	25,497	476,014	24,695	500,710	(14,400)	486,309
セグメント利益 又は損失(△)	23,269	47,417	△2,370	68,316	1,094	69,410	(8,237)	61,173

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去567百万円および全社費用△8,804百万円が含まれております。第1四半期連結累計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた開発研究費、用益提供費等の一部につき、全社費用として管理する事になりました。この変更によるセグメント利益への影響額は、精機事業で3,121百万円、映像事業で4,773百万円、インストルメンツ事業で670百万円、その他で240百万円となっております。なお、各セグメントの売上高、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円84銭	127円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,639	50,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,639	50,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,420	396,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円78銭	127円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,324	366
(うち新株予約権(千株))	338	366
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	15,986	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

タイにおける豪雨による洪水により、レンズ交換式デジタルカメラの生産拠点である、タイ中部アユタヤ県のロジャナ工業団地にある当社連結子会社ニコンタイランド社[Nikon (Thailand) Co., Ltd.]が平成23年10月より浸水被害を受けており、操業は平成23年10月6日より停止しております。

被害状況については現在調査中ですが、現時点で、たな卸資産、有形固定資産等の被害金額および原状回復費用等を含めた損害額を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

第148期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当金については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 6,740百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社ニコンタイランド社が平成23年10月より浸水被害を受けており、操業は平成23年10月6日より停止している。被害状況については現在調査中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 木村 眞琴
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役兼CFO 伊藤 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長木村眞琴及び代表取締役兼CF0伊藤純一は、当社の第148期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

